

土 地 造 成 事 業 会 計
令和7年度和歌山県土地造成事業会計予算実施計画
 収 益 の 収 入 及 び 支 出
 収 入

款	項	目	予定額	備考
1土地造成事業収益	1営業収益		千円 1,367,761	
			1,189,810	
		1土地売却収益	1,060,943	
		2営業雑収益	128,867	
	2営業外収益		177,951	
		1受取利息	300	
		2他会計補助金	157,000	
		3長期前受金戻入	4,613	
		4雑収益	16,038	
		支出		
款	項	目	予定額	備考
1土地造成事業費用	1営業費用		千円 1,139,958	
			1,125,997	
		1土地売却原価	1,057,565	
		2一般管理費	68,432	

				給料 12,104 手当等 6,764 賞与引当金繰入額 1,919 法定福利費 3,868 消耗品費 772 修繕費 219 土地維持管理費 9,314 賃借料 29 損害保険料 94 委託料 7,914 研修費 88 報償費 928 交付金 16,855 通信運搬費 63 旅費 400 負担金 1,034 雑費 197 減価償却費 5,274 退職給付費 596
	2営業外費用		13,951	
		1支払利息	13,941	
		2雑損失	10	
	3特別損失		10	
		1その他特別損失	10	
資 本 的 支 出				
支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1資 本 的 支 出			千円 1,318,906	
	1土 地 造 成 費		20,000	
		1内 陸 土 地 造 成 費	10,000	
				委託事業費 10,000

令和7年度和歌山県土地造成事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

千円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	227,803
減価償却費	5,274
土地売却原価	1,057,565
退職給付引当金の増加	596
賞与引当金の増加	7
長期前受金戻入額	△4,613
受取利息及び受取配当金	△300
支払利息	13,941
土地造成資産の増加	△20,000
未収金の減少	188,291
その他固定負債の減少	△4,315
未払金の減少	△500
前受金の減少	△156
小計	1,463,593
利息及び配当金の受取額	300
利息の支払額	△13,941
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,449,952

2 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債の償還による支出	△265,000
-------------	----------

他会計長期借入金の返還による支出

△1,033,906

財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー

△1,298,906

資 金 増 加 額

151,046

資 金 期 首 残 高

244,568

資 金 期 末 残 高

395,614

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	(一) —	(一) 3	千円 —	千円 12,104	千円 8,919	千円 21,023	千円 3,868	千円 24,891	
	資本勘定支弁職員	(一) —	(一) —	—	—	—	—	—	—	
	合 計	(一) —	(一) 3	—	12,104	8,919	21,023	3,868	24,891	
前 年 度	損益勘定支弁職員	(一) —	(一) 3	—	12,122	9,305	21,427	3,907	25,334	
	資本勘定支弁職員	(一) —	(一) —	—	—	—	—	—	—	
	合 計	(一) —	(一) 3	—	12,122	9,305	21,427	3,907	25,334	
比 較	損益勘定支弁職員	(一) —	(一) —	—	△ 18	△ 386	△404	△39	△443	
	資本勘定支弁職員	(一) —	(一) —	—	—	—	—	—	—	
	合 計	(一) —	(一) —	—	△ 18	△ 386	△404	△39	△443	

職員数における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単身赴任手当	特殊勤務手当	超過勤務手当
	本 年 度	千円 432	千円 660	千円 324	千円 494	千円 1	千円 2	千円 599
	前 年 度	516	673	324	364	1	2	692

	比 較	△84	△13	－	130	－	－	△93
	区 分	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	夜 勤 手 当	休日勤務手当	賞 与 引 当 金	退 職 給 付 費
	本 年 度	千円 660	千円 1,788	千円 1,417	千円 6	千円 21	千円 1,919	千円 596
	前 年 度	813	1,795	1,408	6	22	1,912	777
	比 較	△153	△7	9	－	△1	7	△ 181

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計	備 考
		特 別 職	一 般 職	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	(－) ^人 －	(－) ^人 3	千円 12,104	千円 8,919	千円 21,023	千円 3,868	千円 24,891	
	資本勘定支弁職員	(－) －	(－) －	－	－	－	－	－	
	合 計	(－) －	(－) 3	12,104	8,919	21,023	3,868	24,891	
前 年 度	損益勘定支弁職員	(－) －	(－) 3	12,122	9,305	21,427	3,907	25,334	
	資本勘定支弁職員	(－) －	(－) －	－	－	－	－	－	
	合 計	(－) －	(－) 3	12,122	9,305	21,427	3,907	25,334	
比 較	損益勘定支弁職員	(－) －	(－) －	△18	△386	△404	△39	△443	
	資本勘定支弁職員	(－) －	(－) －	－	－	－	－	－	
	合 計	(－) －	(－) －	△18	△386	△404	△39	△443	

職員数における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単身赴任手当	特殊勤務手当	超過勤務手当
	本 年 度	千円 432	千円 660	千円 324	千円 494	千円 1	千円 2	千円 599
	前 年 度	516	673	324	364	1	2	692
	比 較	△84	△13	—	130	—	—	△ 93
	区 分	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	夜 勤 手 当	休日勤務手当	賞 与 引 当 金	退 職 給 付 費
	本 年 度	千円 660	千円 1,788	千円 1,417	千円 6	千円 21	千円 1,919	千円 596
	前 年 度	813	1,795	1,408	6	22	1,912	777
	比 較	△153	△7	9	—	△1	7	△ 181

イ 会計年度任用職員

区 分		職 員 数	給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	人 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	
	合 計	—	—	—	—	—	—	—	
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	
	合 計	—	—	—	—	—	—	—	

比較	損益勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	
	合 計	—	—	—	—	—	—	—	

職員手当の内訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	そ の 他 手 当
	本 年 度	千円 —	千円 —	千円 —
	前 年 度	—	—	—
	比 較	—	—	—

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 18	1 給与改定に伴う増減分	千円 198	千円	給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 3.09% 給与改定実施時期 令和6年4月1日
		2 昇給に伴う増加分	93		平均昇給率 0.76%
		3 その他の増減分	△309		職員数の異動状況 〔 現 に 在 職 す る 職 員 数 〕 (その他) (計) 本年度 3人 一人 3人 前年度 3人 一人 3人 増 減 一人 一人 一人

職 員 手 当	△ 386	1 制度改正に伴う 増減分	69	○期末手当 35 ○勤勉手当 34	年間支給割合 2.45月→2.50月 年間支給割合 2.05月→2.10月
		2 その他の増減分	△ 455		

3給料及び職員手当の状況

(1)職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和6年10月1日現在	平均給料月額（円）	319,500
	平均給与月額（円）	383,074
	平均年齢（歳）	50.7
令和5年10月1日現在	平均給料月額（円）	319,133
	平均給与月額（円）	377,133
	平均年齢（歳）	51.7

(2)初任給

区 分	行 政 職	一般会計の制度
		行 政 職
高 校 卒	円 194,500	円 194,500
大 学 卒	225,600	225,600

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和6年10月1日現在	1	(一) —	(一) —
	2	(一) —	(一) —
	3	(一) 2	(一) 66.7
	4	(一) —	(一) —
	5	(一) —	(一) —
	6	(一) 1	(一) 33.3
	7	(一) —	(一) —
	8	(一) —	(一) —
	9	(一) —	(一) —
	計	(一) 3	(一) 100.0
令和5年10月1日現在	1	(一) —	(一) —
	2	(一) —	(一) —
	3	(一) 2	(一) 66.7
	4	(一) —	(一) —

	5	(一) －	(一) －
	6	(一) 1	(一) 33.3
	7	(一) －	(一) －
	8	(一) －	(一) －
	9	(一) －	(一) －
	計	(一) 3	(一) 100.0

職員数及び構成比における（ ）書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

(等級別の基準となる職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行 政 職	主 事 技 師	主 事 技 師	主 査 副 主 査	主 査	班 長 主 任	課 長 副 課 長	課 長		

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職
	職 員 数 (A) (人)	2	2
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	2	2
	1号給 (人)	－	－

本 年 度	号給数別内訳	2号給（人）	—	—	
		3号給（人）	—	—	
		4号給（人）	2	2	
		5号給（人）	—	—	
		6号給（人）	—	—	
		7号給（人）	—	—	
	比 率（B）／（A）（％）		100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数（A）（人）		2	2	
	昇給に係る職員数（B）（人）		2	2	
	号給数別内訳	1号給（人）	—	—	
		2号給（人）	—	—	
		3号給（人）	—	—	
		4号給（人）	2	2	
		5号給（人）	—	—	
		6号給（人）	—	—	
		7号給（人）	—	—	
	比 率（B）／（A）（％）		100.0	100.0	

(5) 特殊勤務手当						
区 分	全 職 種	行 政 職				
給料総額に対する比率 (%)	—	—				
支給対象職員の比率 (令和6年10月1日現在) (%)	—	—				
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	—	—				
代表的な特殊勤務手当の名称	—					
(6) 期末手当・勤勉手当						
区 分	支 給 期 別		支 給 率	支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)				
本 年 度	(1.20) 2.300	(1.20) 2.300	(2.40) 4.600	有		
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.225) 2.350	(2.40) 4.600	有		
一 般 会 計 の 制 度	(1.20) 2.300	(1.20) 2.300	(2.40) 4.600	有		
支給率における()書きは、再任用職員に係るものである。						
(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当の基本額						
区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	
単身赴任手当	同 じ	

令和7年度和歌山県土地造成事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

千円

千円

千円

千円

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 構築物

187,543

減価償却累計額

△72,917

有形固定資産合計

114,626

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権

75

ロ ソフトウェア

1,433

無形固定資産合計

1,508

固定資産合計

116,134

2 土地造成

(1) 完成土地

2,451,705

(2) 未完成土地

40,760

土地造成合計

2,492,465

3 流動資産

(1) 現金預金

395,614

(2) 未収金

37,202

流動資産合計

432,816

資産合計

3,041,415

特

181

負債の部

4 固定負債

(1) 企業債	2,228,000
(2) 長期借入金	466,094
(3) 引当金	17,964
(4) その他固定負債	<u>151,894</u>

固定負債合計

2,863,952

5 流動負債

(1) 未払金	500
(2) 前受金	44,000
(3) 引当金	1,919
(4) その他流動負債	<u>1,100</u>

流動負債合計

47,519

6 繰延収益

(1) 長期前受金	187,825
-----------	---------

長期前受金収益化累計額

△73,086

繰延収益合計

114,739

負債合計

3,026,210

資本の部

7 資本金

(1) 資本金

イ 固有資本金 22,855

ロ 繰入資本金 1,202,000

ハ 組 入 資 本 金	<u>6,084,416</u>	<u>7,309,271</u>	
資 本 金 合 計			7,309,271
8 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>4,314,841</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		4,314,841	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>11,608,907</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>△11,608,907</u>	
剰 余 金 合 計			<u>△7,294,066</u>
資 本 合 計			<u>15,205</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>3,041,415</u></u>

I. 重要な会計方針に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

完成土地及び未成土地 個別法による低価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

構 築 物 37年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

ソフトウェア 5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち、一般会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及び法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

貸倒実績がないため、計上していない。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込み方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

該当なし。

III. 予定貸借対照表に関する注記

該当なし。

IV. セグメント情報に関する注記

該当なし。

V. 減損損失に関する注記

該当なし。

VI. リース契約により使用する固定資産に関する注記

該当なし。

VII. 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

VIII. その他の注記

該当なし。

令和6年度和歌山県土地造成事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

千円

千円

千円

1	営業収益			
(1)	土地売却収益	189,152		
(2)	営業雑収益	<u>130,091</u>	319,243	
2	営業費用			
(1)	土地売却原価	189,153		
(2)	一般管理費	53,577		
(3)	その他営業費	<u>726</u>	<u>243,456</u>	
	営業利益			75,787
3	営業外収益			
(1)	受取利息	155		
(2)	他会計補助金	157,000		
(3)	長期前受金戻入	4,613		
(4)	雑収益	<u>18,213</u>	179,981	
4	営業外費用			
(1)	支払利息	16,674		
(2)	雑損失	<u>10</u>	<u>16,684</u>	<u>163,297</u>
	経常利益			239,084
5	特別利益			
(1)	その他特別利益	<u>12,529</u>	12,529	
6	特別損失			
(1)	その他特別損失	<u>10</u>	<u>10</u>	<u>12,519</u>

特 186

当 年 度 純 利 益

251,603

前 年 度 繰 越 欠 損 金

12,088,313

当 年 度 未 処 理 欠 損 金

11,836,710

令和6年度和歌山県土地造成事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

千円

千円

千円

千円

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 構 築 物

187,543

減 価 償 却 累 計 額

△68,359

有 形 固 定 資 産 合 計

119,184

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権

75

ロ ソ フ ト ウ ェ ア

2,149

無 形 固 定 資 産 合 計

2,224

固 定 資 産 合 計

121,408

2 土 地 造 成

(1) 完 成 土 地

2,465,363

(2) 未 成 土 地

30,760

土 地 造 成 合 計

2,496,123

3 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

244,568

(2) 未 収 金

225,495

流 動 資 産 合 計

470,063

資 産 合 計

3,087,594

特

188

負債の部

4 固定負債

(1) 企業債	2,493,000
(2) 長期借入金	1,500,000
(3) 引当金	17,368
(4) その他固定負債	<u>156,209</u>

固定負債合計

4,166,577

5 流動負債

(1) 未払金	1,000
(2) 前受金	44,156
(3) 引当金	1,912
(4) その他流動負債	<u>1,100</u>

流動負債合計

48,168

6 繰延収益

(1) 長期前受金	187,825
-----------	---------

長期前受金収益化累計額

△68,472

繰延収益合計

119,353

負債合計

4,334,098

資本の部

7 資本金

(1) 資本金

イ 固有資本金 22,855

ロ 繰入資本金 1,202,000

ハ組入資本金	<u>6,084,416</u>	<u>7,309,271</u>	
資本金合計			7,309,271
8 剰余金			
(1) 資本金剰余金			
イ受贈財産評価額	<u>3,280,935</u>		
資本金剰余金合計		3,280,935	
(2) 利益剰余金			
イ当年度未処理欠損金	<u>11,836,710</u>		
利益剰余金合計		<u>△11,836,710</u>	
剰余金合計			<u>△8,555,775</u>
資本金合計			<u>△1,246,504</u>
負債資本合計			<u><u>3,087,594</u></u>